

報道関係者 各位

平成 29 年 2 月 9 日

沖縄労働局 職業安定部 職業対策課

課長：天願 秀美

課長補佐：安田 重光

(電話)：098-868-3701

沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 28 年 10 月末現在)

～外国人労働者数、外国人労働者雇用事業所数ともに過去最高～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成 19 年に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

このたび、沖縄県における平成 28 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者です。なお、数値は平成 28 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 5,971 人で、前年同期比 1,073 人、21.9%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 1,279 か所で、前年同期比 222 か所、21.0%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 国籍別では、ネパールが最も多く 1,610 人（外国人労働者全体の 27.0%）。次いで中国 890 人（同 14.9%）、フィリピン 838 人（同 14.0%）の順となっている。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 2,083 人で、外国人労働者全体の 34.9%を占める。次いで永住者や定住者、日本人を配偶者に持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 1,644 人（同 27.5%）、「専門的・技術的分野」1,474 人（24.7%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】（平成 28 年 10 月末現在）
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】（平成 28 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】 (平成 28 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

II 本県における届出状況のまとめ

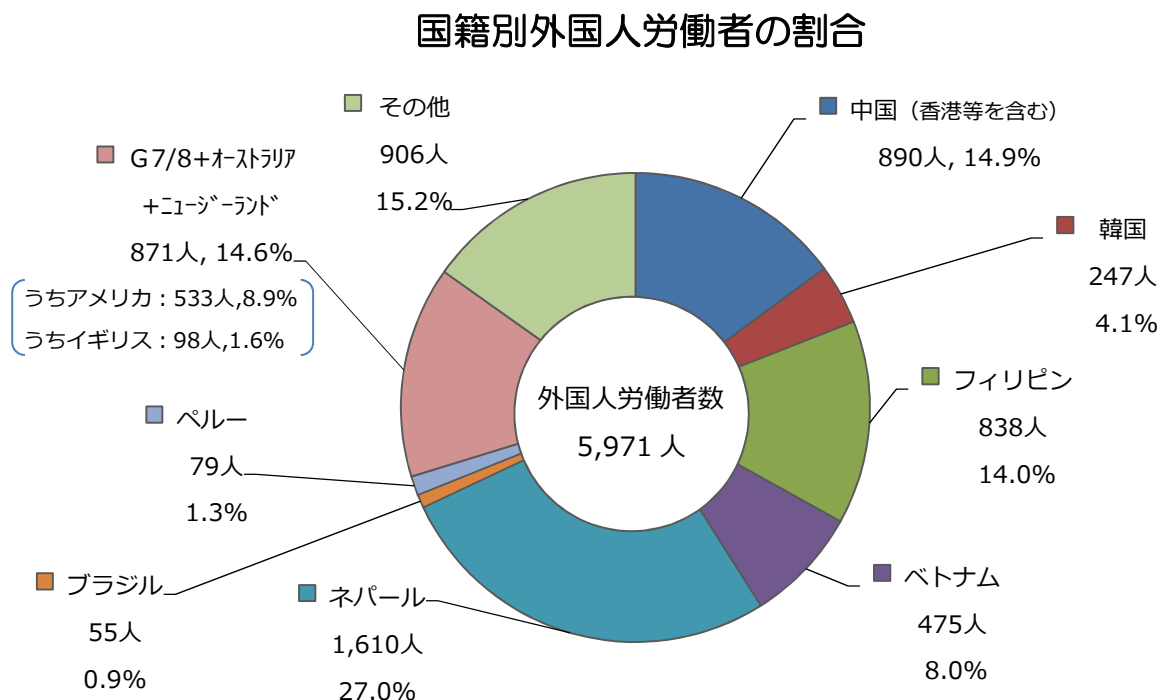
次の 1～4 は外国人雇用状況届出をもとに、平成 28 年 10 月末現在の状況を集計したものである。

1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

平成 28 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,279 か所（全国比 0.7%）であり、外国人労働者数は 5,971 人（全国比 0.6%）であった。これは平成 27 年 10 月末現在の 1,057 か所、4,898 人に対し、222 か所(21.0%)、1,073 人(21.9%)増となっている。

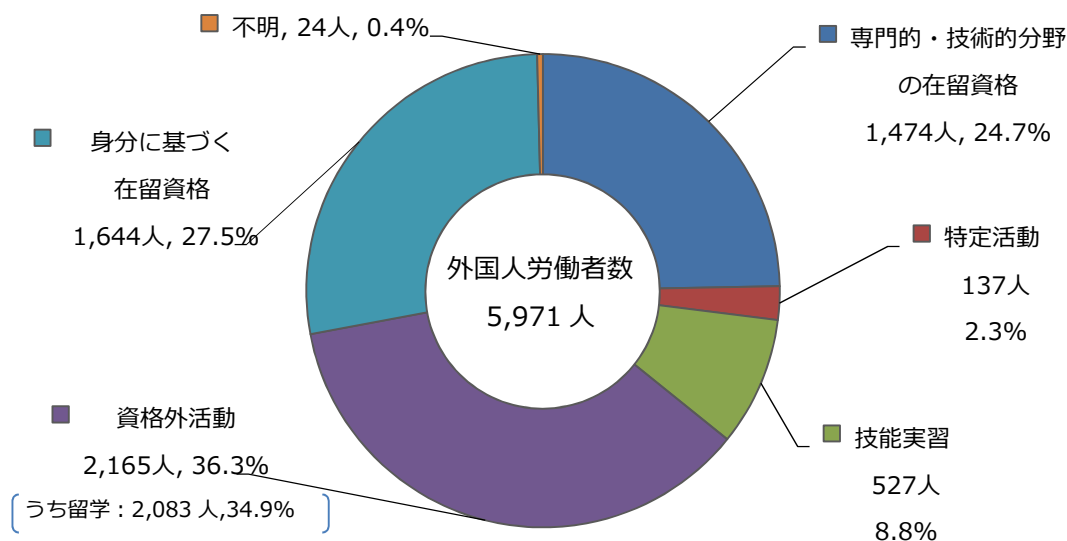
2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ネパールが外国人労働者全体の 27.0%で最も多く、次いで中国（香港等を含む）が同 14.9%、フィリピン が同 14.0%の順となっている。



- (2) 在留資格別にみると、「資格外活動分野の在留資格^{※1}」が同 36.3%（うち「留学」は同 34.9%）を占め、次いで「身分に基づく在留資格^{※2}」が外国人労働者全体の 27.5%、「専門的・技術的分野の在留資格^{※3}」が同 24.7%の順となっている。

在留資格別外国人労働者の割合

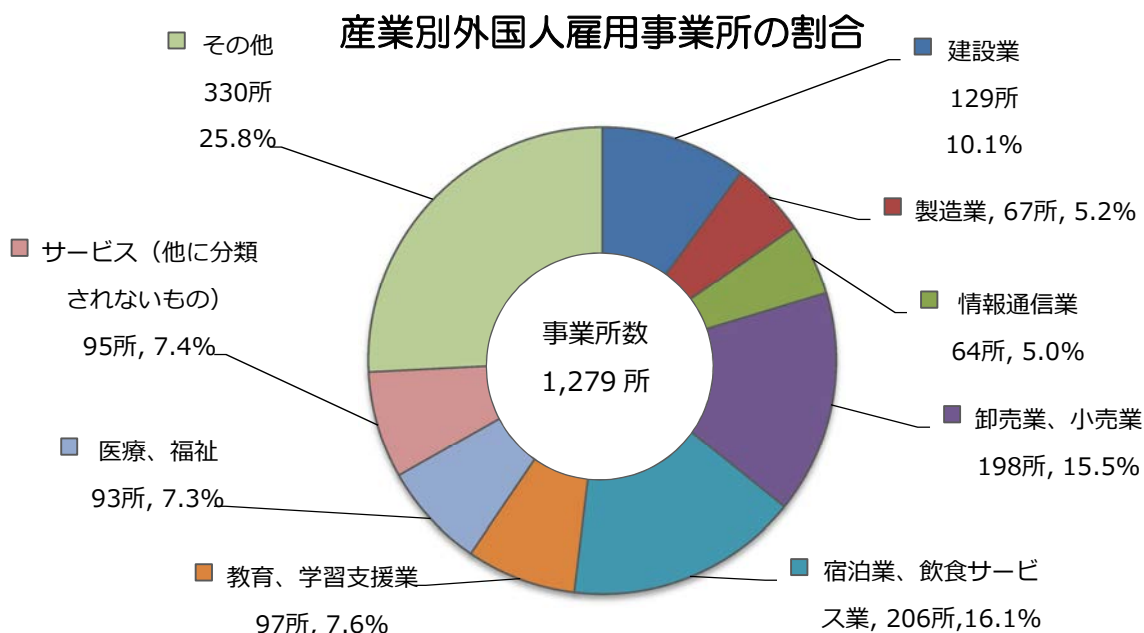


- (3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「専門的・技術的分野の在留資格」が 46.2%、「身分に基づく在留資格」が 22.7%、「資格外活動分野の在留資格」が 22.2%（うち「留学」は 18.9%）となっている。

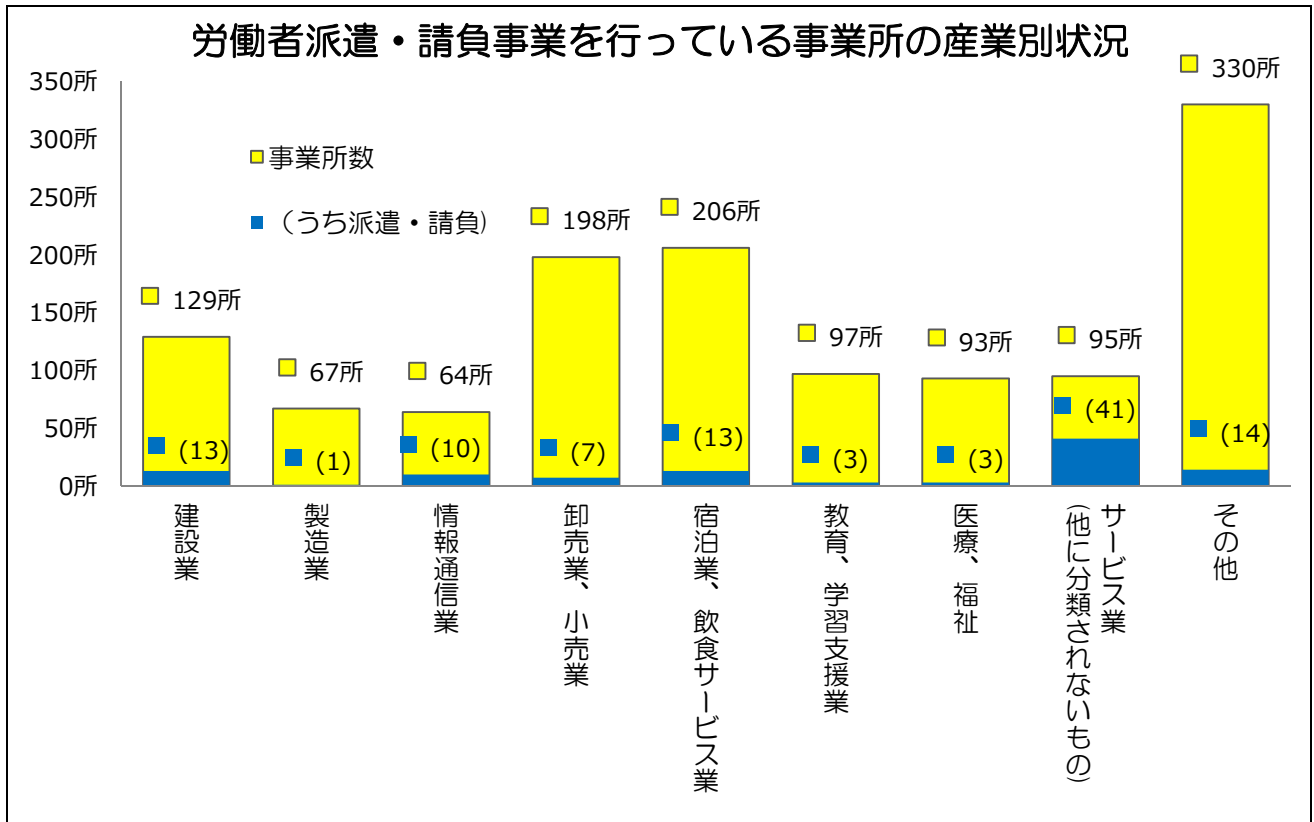
ネパールについては、「資格外活動の在留資格」のうち「留学」が 95.6%を占めている。フィリピン及びアメリカについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 66.7%、61.5%、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ 20.5%、33.2%となっている。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

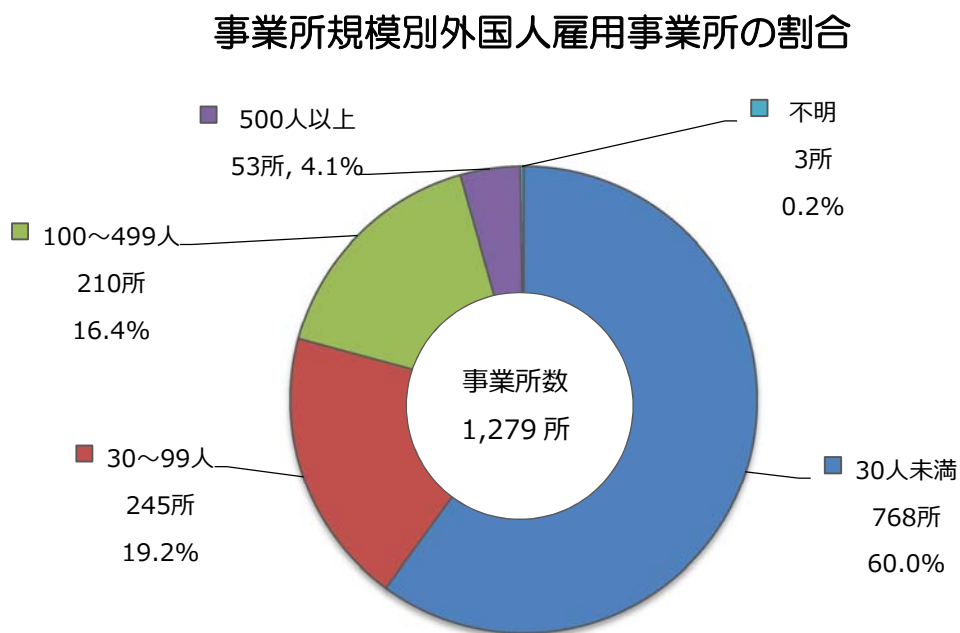
- (1) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が事業所全体の 16.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が同 15.5%、「建設業」が同 10.1%となっている。



(2) 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の産業別状況をみると、「サービス業（他に分類されないもの）※4」では41所（同産業の事業所全体の43.2%）、「建設業」では13所（同10.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」では13所（同6.3%）となっている。

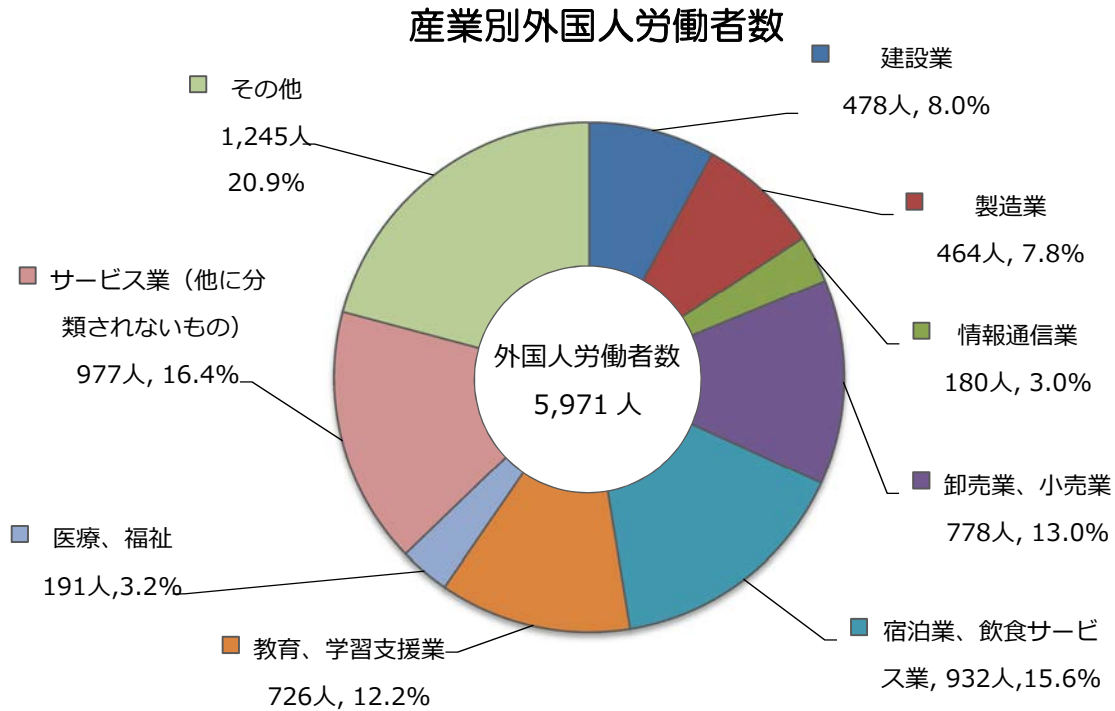


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の60.0%を占めている。

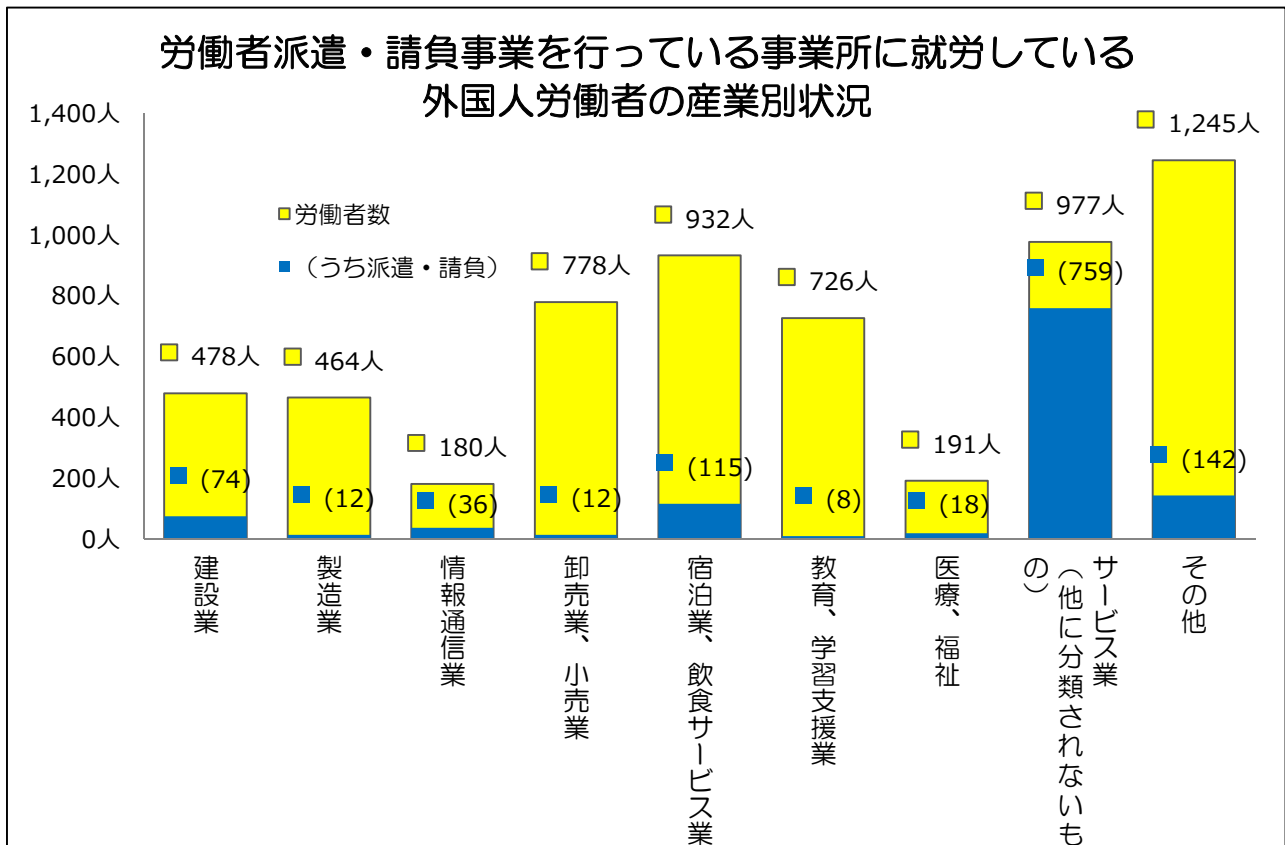


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

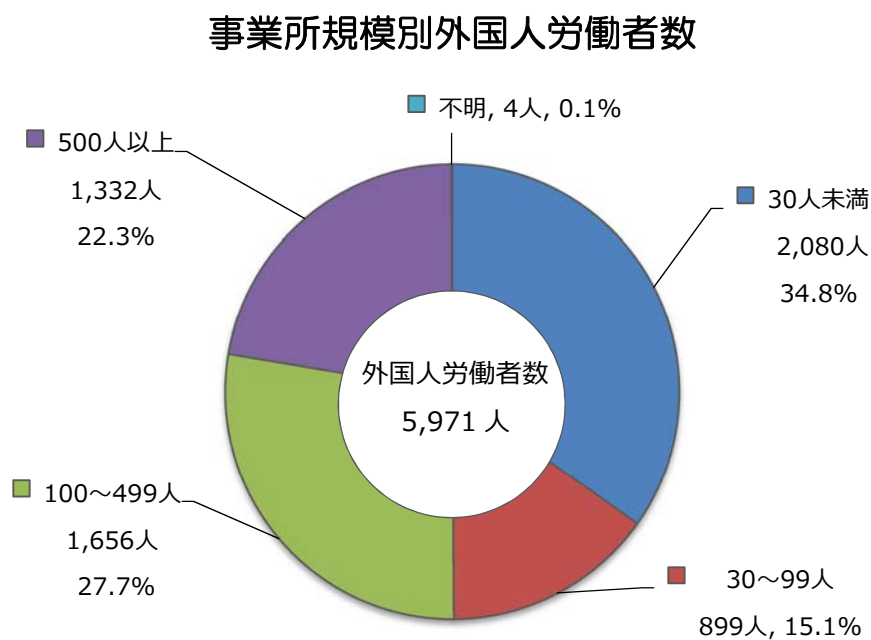
(1) 産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が外国人労働者全体の16.4%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が同15.6%、「卸売業、小売業」同13.0%、「教育、学習支援業」が同12.2%となっている。



(2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では759人（同産業に雇用される外国人労働者全体の77.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」では115人（同12.3%）、「建設業」では74人（同15.5%）となっている。



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の34.8%を占めている。



※1 「資格外活動分野の在留資格」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「研修」、「家族滞在」、「文化活動」、「短期滞在」が該当する。

※2 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※3 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「医療」、「研究」、「教育」等が該当する。

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】
(平成28年10月末現在)

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	5,971	1,474 (24.7%)	850 (14.2%)	137 (2.3%)	527 (8.8%)	2,165 (36.3%)	2,083 (34.9%)	1,644 (27.5%)	1,014 (17.0%)	507 (8.5%)	16 (0.3%)	107 (1.8%)	24 (0.4%)
中国 (香港等を含む)	890 【14.9%】	411 (46.2%)	335 (37.6%)	28 (3.1%)	51 (5.7%)	198 (22.2%)	168 (18.9%)	202 (22.7%)	140 (15.7%)	44 (4.9%)	2 (0.2%)	16 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	247 【4.1%】	117 (47.4%)	99 (40.1%)	34 (13.8%)	0 (0.0%)	12 (4.9%)	11 (4.5%)	84 (34.0%)	49 (19.8%)	31 (12.6%)	1 (0.4%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	838 【14.0%】	172 (20.5%)	132 (15.8%)	14 (1.7%)	74 (8.8%)	18 (2.1%)	12 (1.4%)	559 (66.7%)	432 (51.6%)	85 (10.1%)	7 (0.8%)	35 (4.2%)	1 (0.1%)
ベトナム	475 【8.0%】	34 (7.2%)	24 (5.1%)	0 (0.0%)	205 (43.2%)	210 (44.2%)	207 (43.6%)	26 (5.5%)	13 (2.7%)	12 (2.5%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,610 【27.0%】	39 (2.4%)	28 (1.7%)	4 (0.2%)	1 (0.1%)	1,557 (96.7%)	1,539 (95.6%)	9 (0.6%)	3 (0.2%)	6 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	55 【0.9%】	1 (1.8%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.5%)	1 (1.8%)	51 (92.7%)	30 (54.5%)	11 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (18.2%)	0 (0.0%)
ペルー	79 【1.3%】	4 (5.1%)	3 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	75 (94.9%)	60 (75.9%)	5 (6.3%)	0 (0.0%)	10 (12.7%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	871 【14.6%】	335 (38.5%)	87 (10.0%)	31 (3.6%)	0 (0.0%)	14 (1.6%)	11 (1.3%)	468 (53.7%)	197 (22.6%)	242 (27.8%)	4 (0.5%)	25 (2.9%)	23 (2.6%)
うちアメリカ	533 【8.9%】	177 (33.2%)	44 (8.3%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	328 (61.5%)	136 (25.5%)	168 (31.5%)	3 (0.6%)	21 (3.9%)	23 (4.3%)
うちイギリス	98 【1.6%】	47 (48.0%)	17 (17.3%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	3 (3.1%)	1 (1.0%)	46 (46.9%)	22 (22.4%)	21 (21.4%)	1 (1.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)
その他	906 【15.2%】	361 (39.8%)	141 (15.6%)	26 (2.9%)	196 (21.6%)	153 (16.9%)	134 (14.8%)	170 (18.8%)	90 (9.9%)	71 (7.8%)	1 (0.1%)	8 (0.9%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
労働局計	1,279	105 [8.2]	100.0	5,971	1,176 [19.7]	100.0
4701 那覇所	792	41 [5.2]	61.9	3,781	760 [20.1]	63.3
4702 沖縄所	354	40 [11.3]	27.7	1,701	237 [13.9]	28.5
4703 名護所	48	7 [14.6]	3.8	179	20 [11.2]	3.0
4704 宮古所	30	5 [16.7]	2.3	117	52 [44.4]	2.0
4705 八重山所	55	12 [21.8]	4.3	193	107 [55.4]	3.2

注1: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(沖縄労働局計)に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者	
労働局計	5,971	1,474 (24.7)	850	137 (2.3)	527 (8.8)	2,165 (36.3)	2,083	1,644 (27.5)	1,014	507	16	107	24 (0.4)
4701 那覇所	3,781	692 (18.3)	534	56 (1.5)	281 (7.4)	1,935 (51.2)	1,879	808 (21.4)	497	248	7	56	9 (0.2)
4702 沖縄所	1,701	593 (34.9)	263	59 (3.5)	205 (12.1)	154 (9.1)	135	675 (39.7)	425	200	9	41	15 (0.9)
4703 名護所	179	58 (32.4)	14	3 (1.7)	5 (2.8)	73 (40.8)	69	40 (22.3)	21	15	0	4	0 (0.0)
4704 宮古所	117	37 (31.6)	12	0 (0.0)	3 (2.6)	2 (1.7)	0	75 (64.1)	48	22	0	5	0 (0.0)
4705 八重山所	193	94 (48.7)	27	19 (9.8)	33 (17.1)	1 (0.5)	0	46 (23.8)	23	22	0	1	0 (0.0)

注1: ()の数値は、各公共職業安定所の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,279	105 [8.2]	100.0	5,971	1,176 [19.7]	100.0
A 農業、林業	27	0 [0.0]	2.1	135	0 [0.0]	2.3
B 漁業	38	0 [0.0]	3.0	95	0 [0.0]	1.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	129	13 [10.1]	10.1	478	74 [15.5]	8.0
E 製造業	67	1 [1.5]	5.2	464	12 [2.6]	7.8
うち 食料品製造業	32	0 [0.0]	2.5	396	0 [0.0]	6.6
うち 繊維工業	1	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.1
うち 金属製品製造業	3	0 [0.0]	0.2	6	0 [0.0]	0.1
うち 生産用機械器具製造業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
うち 電気機械器具製造業	2	0 [0.0]	0.2	2	0 [0.0]	0.0
うち 輸送用機械器具製造業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	64	10 [15.6]	5.0	180	36 [20.0]	3.0
H 運輸業、郵便業	33	1 [3.0]	2.6	90	3 [3.3]	1.5
I 卸売業、小売業	198	7 [3.5]	15.5	778	12 [1.5]	13.0
J 金融業、保険業	8	0 [0.0]	0.6	12	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	33	0 [0.0]	2.6	112	0 [0.0]	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	46	4 [8.7]	3.6	131	27 [20.6]	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	206	13 [6.3]	16.1	932	115 [12.3]	15.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	84	5 [6.0]	6.6	368	98 [26.6]	6.2
O 教育、学習支援業	97	3 [3.1]	7.6	726	8 [1.1]	12.2
P 医療、福祉	93	3 [3.2]	7.3	191	18 [9.4]	3.2
うち 医療業	33	2 [6.1]	2.6	63	17 [27.0]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	59	1 [1.7]	4.6	127	1 [0.8]	2.1
Q 複合サービス事業	7	1 [14.3]	0.5	10	1 [10.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	95	41 [43.2]	7.4	977	759 [77.7]	16.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	17	16 [94.1]	1.3	162	104 [64.2]	2.7
うち その他の事業サービス業	53	23 [43.4]	4.1	763	650 [85.2]	12.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	52	3 [5.8]	4.1	290	13 [4.5]	4.9
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成28年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	5,971	478	8.0	464	7.8	180	3.0	778	13.0	932	15.6	726	12.2	977	16.4
4701 那覇所	3,781	164	4.3	387	10.2	122	3.2	643	17.0	513	13.6	275	7.3	794	21.0
4702 沖縄所	1,701	303	17.8	58	3.4	58	3.4	114	6.7	233	13.7	413	24.3	150	8.8
4703 名護所	179	1	0.6	3	1.7	0	0.0	12	6.7	44	24.6	28	15.6	2	1.1
4704 宮古所	117	0	0.0	13	11.1	0	0.0	3	2.6	22	18.8	9	7.7	24	20.5
4705 八重山所	193	10	5.2	3	1.6	0	0.0	6	3.1	120	62.2	1	0.5	7	3.6

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、各公共職業安定所の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成28年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,971	478	8.0	464	7.8	180	3.0	778	13.0	932	15.6	726	12.2	977	16.4
①専門的・技術的分野の在留資格	1,474	83	5.6	41	2.8	103	7.0	112	7.6	260	17.6	436	29.6	47	3.2
うち技術・人文知識・国際業務	850	73	8.6	35	4.1	85	10.0	101	11.9	151	17.8	75	8.8	41	4.8
②特定活動	137	0	0.0	2	1.5	0	0.0	6	4.4	76	55.5	5	3.6	6	4.4
③技能実習	527	238	45.2	37	7.0	0	0.0	59	11.2	7	1.3	0	0.0	4	0.8
④資格外活動	2,165	27	1.2	318	14.7	24	1.1	421	19.4	383	17.7	68	3.1	628	29.0
うち留学	2,083	27	1.3	312	15.0	23	1.1	404	19.4	361	17.3	59	2.8	610	29.3
⑤身分に基づく在留資格	1,644	130	7.9	66	4.0	53	3.2	180	10.9	203	12.3	205	12.5	292	17.8
うち永住者	1,014	78	7.7	45	4.4	24	2.4	113	11.1	103	10.2	123	12.1	183	18.0
うち日本人の配偶者等	507	44	8.7	17	3.4	22	4.3	55	10.8	79	15.6	69	13.6	80	15.8
うち永住者の配偶者等	16	1	6.3	0	0.0	0	0.0	2	12.5	0	0.0	1	6.3	5	31.3
うち定住者	107	7	6.5	4	3.7	7	6.5	10	9.3	21	19.6	12	11.2	24	22.4
⑥不明	24	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	12.5	12	50.0	0	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,971	1,176	19.7	478	8.0	464	7.8	180	3.0	778	13.0	932	15.6	726	12.2	977	16.4
中国 (香港等を含む)	890	67	7.5	16	1.8	31	3.5	68	7.6	186	20.9	208	23.4	76	8.5	56	6.3
韓国	247	36	14.6	3	1.2	6	2.4	21	8.5	20	8.1	50	20.2	24	9.7	19	7.7
フィリピン	838	227	27.1	158	18.9	17	2.0	25	3.0	51	6.1	75	8.9	50	6.0	162	19.3
ベトナム	475	85	17.9	153	32.2	34	7.2	1	0.2	48	10.1	87	18.3	9	1.9	89	18.7
ネパール	1,610	475	29.5	25	1.6	306	19.0	17	1.1	312	19.4	259	16.1	6	0.4	461	28.6
ブラジル	55	13	23.6	3	5.5	7	12.7	0	0.0	11	20.0	10	18.2	2	3.6	10	18.2
ペルー	79	20	25.3	8	10.1	12	15.2	3	3.8	8	10.1	10	12.7	2	2.5	20	25.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	871	122	14.0	72	8.3	2	0.2	18	2.1	40	4.6	84	9.6	364	41.8	52	6.0
うちアメリカ	533	91	17.1	58	10.9	2	0.4	13	2.4	29	5.4	32	6.0	193	36.2	47	8.8
うちイギリス	98	6	6.1	6	6.1	0	0.0	0	0.0	3	3.1	5	5.1	53	54.1	2	2.0
その他	906	131	14.5	40	4.4	49	5.4	27	3.0	102	11.3	149	16.4	193	21.3	108	11.9

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・ 請負労働者	
全事業所規模計	1,279	105 [8.2]	100.0	5,971	1,176 [19.7]	100.0	4.7	11.2	
事業所労働者数	30人未満	768	42 [5.5]	60.0	2,080	180 [8.7]	34.8	2.7	4.3
	30～99人	245	18 [7.3]	19.2	899	53 [5.9]	15.1	3.7	2.9
	100～499人	210	36 [17.1]	16.4	1,656	363 [21.9]	27.7	7.9	10.1
	500人以上	53	9 [17.0]	4.1	1,332	580 [43.5]	22.3	25.1	64.4
	不明	3	0 [0.0]	0.2	4	0 [0.0]	0.1	1.3	0.0

注1: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移① 【沖縄労働局】

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成24年	723	2.3	2,371	1,450	921	8.8
平成25年	777	7.5	2,790	1,716	1,074	17.7
平成26年	899	15.7	3,388	2,059	1,329	21.4
平成27年	1,057	17.6	4,898	3,079	1,819	44.6
平成28年	1,279	21.0	5,971	3,730	2,241	21.9

事業所

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	723 (3.3)	98	777 (3.6)	99	899 (3.8)	101	1,057 (4.6)	94	1,279 (4.7)	105	21.0	11.7	
産業別	建設業	40 (3.1)	19	44 (3.1)	17	49 (3.1)	15	85 (3.1)	11	129 (3.7)	13	51.8	18.2
	製造業	47 (2.8)	3	46 (4.1)	2	61 (4.7)	3	63 (6.1)	3	67 (6.9)	1	6.3	▲ 66.7
	情報通信業	41 (2.2)	11	44 (2.2)	10	52 (2.0)	10	55 (2.5)	10	64 (2.8)	10	16.4	0.0
	卸売業、小売業	104 (3.1)	7	104 (2.9)	8	120 (2.9)	8	149 (3.6)	8	198 (3.9)	7	32.9	▲ 12.5
	宿泊業、飲食サービス業	111 (2.9)	8	129 (2.9)	9	154 (3.3)	10	174 (4.2)	10	206 (4.5)	13	18.4	30.0
	教育、学習支援業	85 (5.8)	3	88 (6.2)	3	91 (6.7)	3	97 (6.9)	3	97 (7.5)	3	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	53 (4.2)	29	61 (5.3)	32	70 (6.5)	35	83 (11.0)	35	95 (10.3)	41	14.5	17.1
	その他	242 (2.7)	18	261 (3.1)	18	302 (3.1)	17	351 (3.6)	14	423 (3.4)	17	20.5	21.4
事業所規模別	30人未満	385 (2.3)	48	428 (2.3)	47	498 (2.3)	47	613 (2.7)	40	768 (2.7)	42	25.3	5.0
	30～99人	163 (2.4)	16	164 (3.0)	17	189 (2.9)	16	209 (3.8)	15	245 (3.7)	18	17.2	20.0
	100～499人	140 (5.1)	26	150 (5.7)	27	169 (6.7)	29	187 (6.9)	31	210 (7.9)	36	12.3	16.1
	500人以上	31 (12.0)	8	35 (13.4)	8	41 (13.9)	9	43 (27.0)	8	53 (25.1)	9	23.3	12.5
	不明	4 (3.8)	0	0 -	-	2 (1.5)	0	5 (1.2)	0	3 (1.3)	0	▲ 40.0	-

注1: ()内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)に対応している。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移② 【沖縄労働局】

外国人労働者

		平成24年	派遣・請負	平成25年	派遣・請負	平成26年	派遣・請負	平成27年	派遣・請負	平成28年	派遣・請負	対前年 増減比	派遣・請負
外国人労働者総数		2,371	481	2,790	553	3,388	553	4,898	1,073	5,971	1,176	21.9	9.6
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	648	107	752	109	889	109	1,110	126	1,474	149	32.8	18.3
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	560	56	850	69	51.8	23.2
	うち技術	73	37	81	41	89	41	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	187	14	249	17	331	17	-	-	-	-	-	-
	特定活動	78	13	77	18	83	18	111	26	137	34	23.4	30.8
	技能実習	114	0	126	0	147	0	258	0	527	11	104.3	-
	資格外活動	475	94	682	155	973	155	1,942	588	2,165	592	11.5	0.7
	うち留学	433	88	634	144	910	224	1,875	575	2,083	577	11.1	0.3
	身分に基づく在留資格	1,055	267	1,148	271	1,288	271	1,458	333	1,644	390	12.8	17.1
	うち永住者	632	143	703	150	796	150	917	195	1,014	228	10.6	16.9
	うち日本人の配偶者等	332	89	352	95	391	95	430	107	507	123	17.9	15.0
	うち定住者	85	33	85	25	90	25	96	26	16	6	▲ 83.3	▲ 76.9
	不明	1	0	5	0	8	0	19	0	24	0	26.3	-
国籍別	中国（香港等を含む）	522	56	599	65	660	62	783	60	890	67	13.7	11.7
	韓国	115	14	141	20	174	23	203	24	247	36	21.7	50.0
	フィリピン	422	148	465	158	547	187	673	200	838	227	24.5	13.5
	ベトナム	64	26	144	56	164	69	256	70	475	85	85.5	21.4
	ネパール	186	51	311	82	561	152	1,464	496	1,610	475	10.0	▲ 4.2
	ブラジル	28	8	28	5	32	7	44	9	55	13	25.0	44.4
	ペルー	57	14	58	11	62	16	71	16	79	20	11.3	25.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	576	108	613	105	710	107	786	108	871	122	10.8	13.0
	うちアメリカ	358	79	391	83	446	82	489	86	533	91	9.0	5.8
	うちイギリス	74	5	74	3	85	4	91	5	98	6	7.7	20.0
その他	401	56	431	51	478	49	618	90	906	131	46.6	45.6	

注1: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2: 平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していません。